

アセットマネジメント(am)を ムーヴ(move)する

Rakuyomi

債券投資における数値 Vol. 2,033 ~各種の債券利回りが意味すること~

債券とは、国や政府機関、国際機関、事業会社 などが資金を調達するために発行する証券です。 発行者にとっては資金調達の手段ですが、投資 家にとっては、利子や売買差益の獲得を目的とし た投資商品となります。

債券投資の入口は、新規発行時の購入か、発 行後の流通市場での購入であり、出口は満期償 還か、途中での売却となり、債券投資の手法は、 主として、この入口と出口の組み合わせとなります。

新規発行時に債券を購入する際の投資収益

定期的に利子が支払われる利付債を購入し、満 期まで保有する場合の債券投資を考えてみます。 この投資で期待できる収益は、利子の受取りと、償 還差益(後述)となります。

利子は債券毎にあらかじめ決まっており、決まっ た時期に額面に対して決まった率の利子が支払 われます。一方、償還差益は買付価格(購入時の 価格)と、あらかじめ決まっている償還価格(満期 時の価格)との差になりますので、購入価格によっ ては差益ではなく差損となる場合もあります。

新規発行時に債券を買う新発債(下表の債券 A) 投資の場合の投資収益は、満期までの期間に 支払われる利子の合計が大半で、これに購入価 格と償還価格の差額が生じる場合に、それを調整 した値となります。

債券の例(架空の債券)

	債券A	債券B
種類	新発債	既発債
利率	5.00%	2.00%
償還日	2047年10月	2050年10月
残存期間	24年	26年
債券価格	100.00	65.50
直接利回り	5.00%	3.05%
最終利回り	5.00%	5.08%

[※] 上記は、債券投資に関するイメージをつかんでいただくために 掲載した架空の債券の情報であり、実在する債券の情報では ありません。

※ 各種利回りは単利ベースで、手数料、税金などを考慮していません。

流通市場で債券を購入する際の投資収益

一方で、発行後の債券(既発債)を流通市場で 購入する場合、発行後の市場金利の変化によっ て債券ごとに価格は変動するため、投資する債券 の価値を選別する必要が出てきます。この際、用 いられるのが各種の利回り(収益率)であり、債券 投資では、この利回りなどが参考情報となります。

「直接利回り」=年利息÷買付価格

債券の利子は、額面に対して決まった率で支払 われますので、利子の受取金額は一定ですが、購 入価格によって投資家ごとに利回りが異なります。 債券B(下表参照)の場合、額面(通常100)以下 で購入していますので、直接利回りは利率を上 回っています。

「最終利回り」

= {年利息+(償還価格-買付価格)÷ 残存期間 ÷買付価格

満期まで保有する場合、満期時の償還金額はあ らかじめ決まっていますので、購入価格との差分 が発生します。この差分を満期までの期間(残存 期間)で按分し、毎年の利子と合わせた利回りを 最終利回りと呼びます。

債券Bの場合(以下の数値は額面に対しての数 値)、購入価格は65.5であるのに対し、保有期間 26年分の利子の受取りが52.0(2×26年)、償還 差益が34.5(100.0-65.5)となり、これらを合わせ た86.5が投資収益となります。

債券Bの投資収益は132.06%(86.5÷65.5)と なり、最終利回りは5.08%と計算されます。

債券投資のリスク

債券投資にはリスクも存在します。満期まで保有 する場合、投資期間中の市場金利の変動による 債券の価格変動リスクは無視できますが、債券の 発行者の財務状況により、利子の支払いが行なわ れないリスクや、満期時に償還が行なわれないリ スクがあります。

また、外国通貨で発行された債券に投資した場 合、その通貨と日本円の間の為替変動リスクがあ ります。こうしたリスクへの配慮や、銘柄選択などを 考慮すると、投資にあたっては、投資信託など専 門家の力を利用することも有効です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成 上記はシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

<ご留意いただきたい点>

- ■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
- ■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会